

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察白書	担当部局庁	長官官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～	担当課室	総務課	総務課長 斉藤 実			
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を刊行し、我が国の警察活動の現況について国民の理解を得る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を毎年刊行しており、部内の執務資料及び部外関係者に対する配付資料として活用するほか、一般に公開する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	3	3	2	2	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	3	2	2	
	執行額	2	0.5	0.3			
	執行率(%)	67%	17%	14%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 我が国の警察活動の現況について国民の理解確保		成果実績	部	約17,000	約13,000	約13,000
	(参考指標) 警察白書販売部数		達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警察白書作成部数		活動実績 (当初見込み)	部	2,370	2,370 (2,370)	2,370 (2,370)
単位当たりコスト	(133円/部)		算出根拠	315,000円(平成24年度執行実績) / 2,370部			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	2					
	計	2					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				我が国の治安情勢や警察活動は国民の関心が高いことから警察庁が実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				一般競争(総合評価方式)を実施しており、競争性が確保され、コスト削減がなされており、結果的に不用率が大きくなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				治安情勢や警察活動の現状について記述したものとされており、毎年刊行され、国民への公表、部外関係者、部内執務資料として頻繁に活用している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 予算の支出及び使途については、警察庁において契約を行っており、把握している。					
	2 見直しの余地 警察白書は、我が国の警察活動の現況を広く国民に理解してもらうための資料として非常に有効であり、継続して実施する必要がある。また、平成22年度からは総合評価方式による一般競争入札を実施しており、今後とも競争性の確保に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初1-1	平成23年	1	平成24年	1

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
0.3百万円

〔印刷・製本等を委託〕



印刷製本費

【一般競争入札(総合評価方式)】

A.(株)ぎょうせい
0.3百万円

〔受託した印刷・製本等
作業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

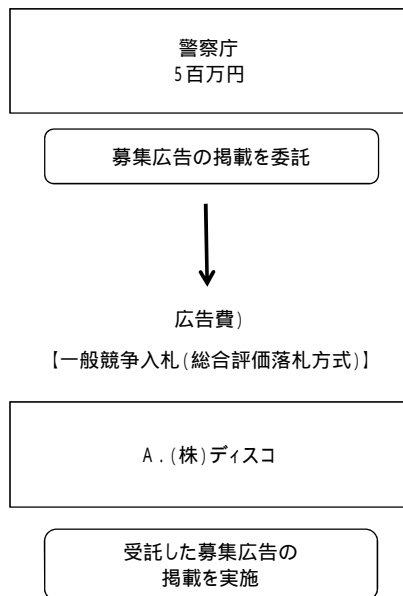
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい	印刷・製本等	0.3	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察官募集広告の掲載		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～平成24年度		担当課室	人事課		人事課長 永井 達也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策評価非対象					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化の影響による就職適齢人口の減少により、都道府県警察官の採用を巡る情勢は厳しさを増している中、採用試験受験者を拡大するとともに、優秀な人材の確保を目的として実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優秀な人材を継続的に確保するため、国として都道府県警察の採用募集活動を支援していく必要があることから、全国版新聞に都道府県警察官募集広告を掲載する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	14	14	14	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	9	9	0	0			
	執行額	5	23	14	0				
	執行率(%)	0	74%	36%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 都道府県警察官採用試験の受験者の確保等 (参考指標) 採用試験応募者数			成果実績	人	178,396	169,025	162,774	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	警察官募集広告の掲載回数			活動実績 (当初見込み)	回	1 (2)	2 (2)	1 (1)	
単位当たりコスト	(4,725,000円 / 回)			算出根拠	4,725,000円(平成24年度予算による事業) / 1回(広告掲載回数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			厳しい採用情勢下で治安維持を担う優秀な人材を継続的に確保していくためには、全国規模で募集広告を展開し、各都道府県警察の採用募集活動を強力に支援していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			一般競争入札により、競争に参加した事業者から価格と価格以外の要素との総合評価による契約を行い競争性を確保しており、また、事業目的に即して真に必要なものに用途を限定している。そのため、当初予算額よりも執行額が抑えられている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			学生やその親等が日常生活において購読する頻度が高い全国版新聞に募集広告を掲載することにより、都道府県警察官の採用試験受験者数の増加が期待できる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 支出先及び用途については、警察庁において契約していることから、十分に把握している。					
	2 見直しの余地 全国版新聞に採用募集広告を掲載することは、学生等に対する広報効果が見込まれるが、学生等に対しより訴求力のある効果的な広報が可能となる事業に関する予算要求を行うため、当事業については平成25年度から廃止することとした。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初1-2	平成23年	2	平成24年	2

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ディスコ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告費	全国版新聞への広告掲載	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディスコ	募集広告の掲載	5	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際刑事警察会議等分担金		担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～		担当課室	国際捜査管理官 犯罪収益移転防止管理官			国際捜査管理官 田中 俊恵 犯罪収益移転防止管理官 河合 信之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係各国との連携を図ることにより、国際テロ、国際組織犯罪、国境を越えて行われるマネー・ローンダリング、テロ資金供与等の国際犯罪等への対応など、国際的な関係当局間の協力促進による犯罪対策及び捜査能力を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	例えば、国外逃亡被疑者の逃亡先国の治安機関に対して捜査協力依頼を迅速に行うためには、国際刑事警察機構(ICPO)を通じた捜査協力要請が必要不可欠であり、また、国際テロ、国際組織犯罪、国境を越えて行われるマネー・ローンダリング等の国際犯罪等に対応するためには、国際的な枠組み・機関への継続的な参画を通じて、関係各国との連携を図っていく必要がある。このため、国際刑事警察機構をはじめ、日本が加盟する国際機関の運営に必要な経費として、各加盟国で分担金を拠出する。 なお、金融活動作業部会(FATF)分担金、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金については、関係省庁と支出を分担している。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	809	770	763	768			
		補正予算	0	2	0.4				
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	809	769	763	768			
	執行額		807	769	763				
執行率(%)		99%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標年 (年度)	
	(成果目標) 国際機関との協力関係の促進 (参考指標) 国際犯罪に関する情報の交換件数(ICPOLレポート:件数は暦年値)			成果実績	件	42,285	54,359	63,810	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	分担金の拠出件数			活動実績 (当初見込み)	件	4	4 (4)	4 (4)	- (4)
単位当たりコスト	支出先上位10者リストのとおり			算出根拠	支出先上位10者リストのとおり				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	分担金	768							
	計	768							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			犯罪の国際化に伴い、国際的な関係機関との協力を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			世界規模で警察組織間の協力関係を実現しうる唯一の世界的な警察機関や国際的な関係当局間の協力促進を実現するための国際機関等への必要な支出である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			国際的な捜査協力等において欠くことのできない手段として不断に利用され、被疑者の検挙等に貢献している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1/3、警察庁、金融庁、法務省、外務省が各1/6を、アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)分担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、財務省、外務省が各1/6をそれぞれ負担している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		金融活動作業部会(FATF)分担金	金融庁、法務省、財務省、外務省			
		アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)分担金	金融庁、法務省、財務省、外務省			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 分担金の使途については、各機関ごとの年次総会等における決算報告により、その状況について把握している。					
	2 見直しの余地 今後も関係各国との連携を図ることにより、国際テロ、国際組織犯罪、国境を越えて行われるマネー・ロンダリング、テロ資金供与等の国際犯罪等への対応など、国際的な関係当局間の協力促進による犯罪対策及び捜査能力の強化が必要である。 我が国としては、年次総会等の場において予算総額増大の抑制を求めるとともに、分担金を抑制する取組を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	当初1-6	平成23年	3	平成24年	3	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
763百万円

〔 国際機関へ分担金を拠出 〕



分担金

A . 国際機関
(4機関)
763百万円

〔 国際機関の運営 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際刑事警察機構(ICPO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際刑事警察機構の運営に必要な経費	744			
計		744	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際刑事警察機構(ICPO)	国際刑事警察機構の運営に必要な経費の分担金	744		
2	経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)	経済協力開発機構金融活動作業部会の運営に必要な経費の分担金(日本の分担金のうち、財務省が1/3、警察庁、金融庁、外務省及び法務省が各1/6を支出している。)	7		
3	アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)	アジア太平洋マネー・ロンダリング対策グループの運営に必要な経費の分担金(日本の分担金のうち、警察庁が1/3、金融庁、財務省、外務省及び法務省が1/6を支出している。)	7		
4	エグモント・グループ	エグモント・グループの運営に必要な経費の分担金	5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際刑事警察会議分担金

国際刑事警察機構(ICPO)の概要

名称 国際刑事警察機構(International Criminal Police Organization)

加盟国数 190か国・地域

目的

- ・すべての刑事警察間における最大限の相互協力の確保及び推進
- ・一般法犯罪の予防、鎮圧に効果があると認められる制度の確立及び発展

主な活動

- ・国際犯罪及び国際犯罪者に関する情報の収集と交換
- ・犯罪対策のための国際会議の開催
- ・逃亡犯罪人の所在発見と国際手配書の発行

我が国における活用事例

I - 24 / 7等を通じたメッセージ交換

- ・年間、約6万4千件のメッセージ交換
- ・被疑者特定、国外逃亡者の所在情報入手

水際対策におけるデータベースの活用

- ・法務省入国管理局によるICPO紛失・盗難旅券データベースの活用

分担金の概要

平成24年予算

ICPO予算総額: 5,396万1千ユーロ



加盟国分担金 + 寄付・贈与等

(日本負担額: 637万ユーロ)
(約7億1千万円)

予算案の決定

財政問題
諮問グループ



執行委員会



総会
(10月~11月)

分担率

- ・平成21年総会において平成22年~26年の分担率が決定
- ・警察庁の単独負担

金融活動作業部会分担金

金融活動作業部会(FATF)の概要

名称 金融活動作業部会(FATF:Financial Action Task Force)

加盟国数 34の国・地域及び2国際機関

目的

- ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関する国際的な対策と協力の推進
- 主な活動
- ・マネー・ロンダリング対策及びテロ資金対策に関する国際基準(FATF勧告)の策定及び見直し
- ・FATF参加国・地域相互間におけるFATF勧告の遵守状況の監視
- ・FATF非参加国・地域におけるFATF勧告遵守の推奨
- ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与の手口及び傾向に関する研究

警察行政との関連

マネー・ロンダリング対策等に係る国際基準策定への積極的参加

マネー・ロンダリング等における最新手口、傾向の把握と施策への反映

分担金の概要

平成24年予算

予算総額
314万5千ユーロ



全額加盟国の分担金

(日本負担額:37万7千ユーロ)
(約4,200万円)

予算案の決定

各国に予算案及び分担率の提示



10月の全体会で協議・決定



2月のOECD理事会で承認

分担率

- ・過去3年間のGNPなどに基づき算出
- ・各省庁負担率:財務省(1/3)、警察庁、金融庁、外務省、法務省(各1/6)

アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ分担金

アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の概要

名称 アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ
(Asia/Pacific Group on Money Laundering)

加盟国数 41の国・地域

目的

- ・アジア・太平洋地域のFATF非参加国・地域におけるマネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策の促進

主な活動

- ・アジア・太平洋地域におけるFATF勧告の実施の奨励・促進
- ・域内におけるマネー・ローンダリング等の手口・傾向等についての情報交換、分析等

警察行政との関連

アジア・太平洋地域における国際連携の強化によるマネー・ローンダリング対策等の実効性向上

地域内のマネー・ローンダリング等における最新手口、傾向を把握し対策に反映

分担金の概要

平成24年予算

予算総額
291万9千豪ドル

加盟国分担金 + 拠出金

(日本負担額: 25万1千豪ドル)
(2,100万円)

予算案の決定

各国に予算案及び分担率の提示

7月の年次会合で協議・決定(暫定値)

確定額の通知
(9月)

分担率

- ・各国のGDP及び国民1人当たりのGDPなどに基づき算出
- ・各省庁負担率: 警察庁(1/3)、財務省、金融庁、外務省、法務省(各1/6)

エグмонт・グループ分担金

エグмонт・グループの概要

- 名称 エグмонт・グループ
加盟国数 131の国・地域のFIU
目的
・マネー・ローンダリング対策に取り組んでいる各国FIU (Financial Intelligence Unit : 資金情報機関) 間の情報交換、研修、専門知識に関する協力
主な活動
・FIU間の諸問題(情報交換等)に関する検討
・マネー・ローンダリングに係る事例、分析手法の研究 等

警察行政との関連

各国FIU間における情報交換の促進
(平成24年:174件)

マネー・ローンダリング等における最新手口、傾向を把握し対策に反映

分担金の概要

平成24年予算

予算総額
110万8千米ドル

全額加盟国分担金

日本負担額:5万9千米ドル
【約490万円】

予算案の決定

各国分担率の決定
(3年ごと)

各国に予算案の提示

7月の年次会合
で協議・決定

・各国分担率の決定:事前の提示案を7月の年次会合において協議

分担率

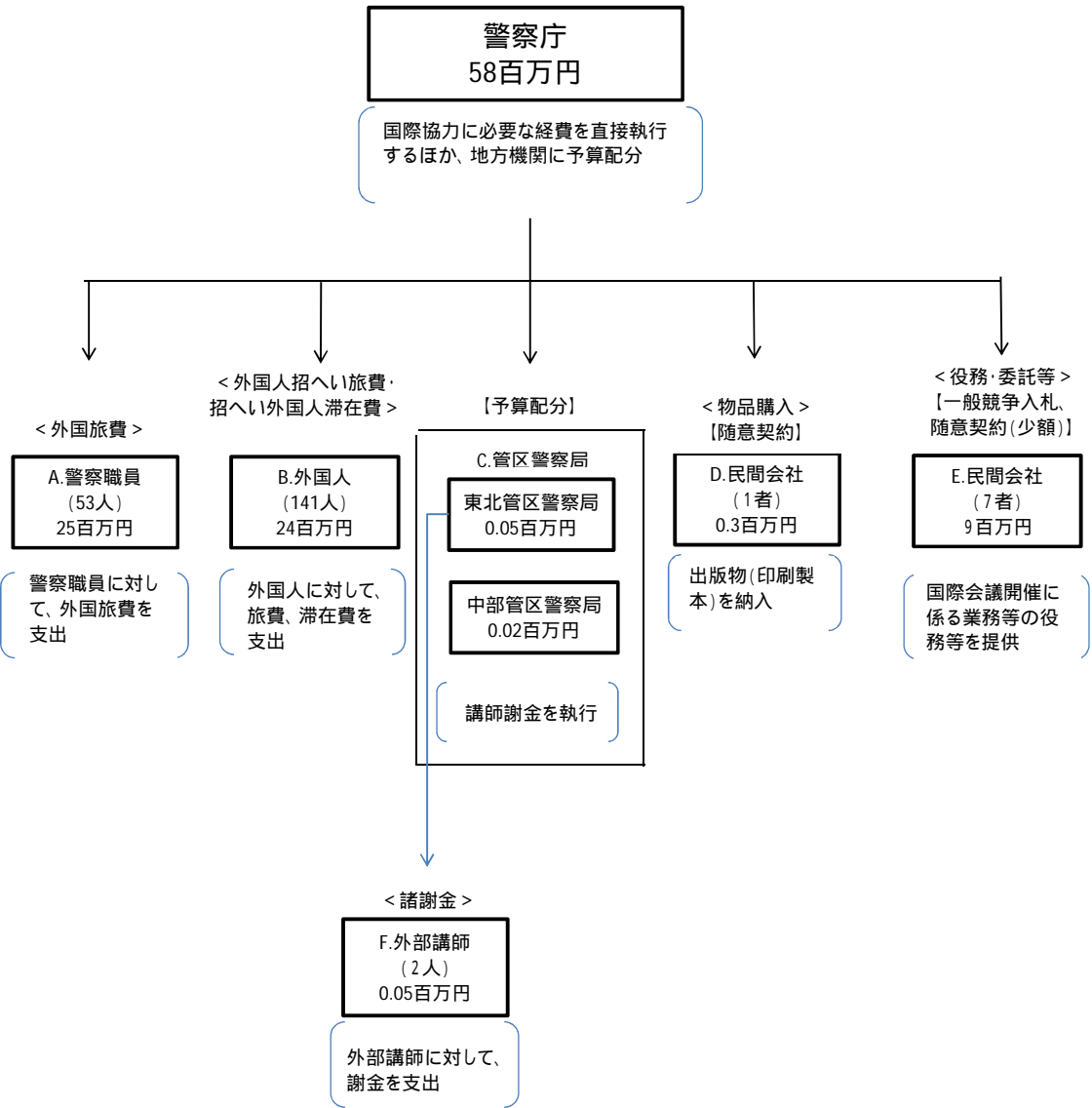
- ・過去3年間のGDP及び国民1人あたりのGDPの平均値などにに基づき算出
- ・日本を含む主要7か国(G7)は同率分担
- ・警察庁の単独負担

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国際協力に必要な経費		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	国際課		国際課長 徳永 崇			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国治安機関や国際機関等との緊密な連携を図るとともに、これら機関との円滑な情報交換を実施することにより、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に対し、国際社会が協調して対応する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に対応するためには、国内における治安対策のみならず、外国治安機関や国際機関等との緊密な連携が必要不可欠であり、外国治安機関職員等との情報交換を円滑に行い、国際的な協力が効果的に行われるよう、各国内の治安の状況や課題、警察組織の在り方等について相互に十分な理解を示した上で、適切な協力の確保に向けた協議等を実施するため、外国治安機関への訪問や外国治安機関幹部の招へい等を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	193	94	85	79			
		補正予算	0	0	0.03				
		繰越し等	0.3	0.3	0	0			
	計		193	94	85	79			
	執行額		118	67	58				
執行率(%)		61%	71%	68%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 各国共通の治安的課題等に対する国際協調の推進 (参考指標) 国際犯罪に関する情報の交換件数(ICPOLルート:件数は 暦年値)			成果実績	件	42,285	54,359	63,810	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	我が国から外国治安機関等への訪問等数及び我が国への外国治安機関職員等の招へい数			活動実績 (当初見込み)	訪問等数(人) (120)	77 (77)	53 (53)	- (38)	
					招へい数(人) (257)	125 (125)	141 (141)	- (86)	
単位当たりコスト	(外国治安機関等訪問) 464千円/人 (外国治安機関職員等招へい) 168千円/人			算出根拠	(外国治安機関等訪問) 訪問に係る全執行額(24,603千円)/訪問人数(延べ53人) (外国治安機関職員等招へい) 招へいに係る全執行額(23,700千円)/招へい人数(延べ141人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	外国旅費	27							
	外国人招へい旅費 招へい外国人滞在費	40							
	諸謝金	0.2							
	物品購入	1							
	役務・委託等	11							
	計	79							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				国際組織犯罪や国際テロ等に対応するためには、国際社会が協調して協力することが必要不可欠であり、このことは直接的及び間接的に我が国の治安の維持・向上に大きく貢献するものであることから、広く国民のニーズがある上、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				支出先については旅費が大半を占めており不用率の大きい理由となっているが、競争入札等により選定しているものもあり、競争性の確保、経費の節減が図られている。また、国際協力の推進が、直接的及び間接的に我が国の治安の維持・向上に大きく貢献するものであることに鑑みれば、受益者との負担関係は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				国際犯罪に関する情報の交換件数(成果実績)が増加していることから、当該活動は実効性の高い手段であるといえる。また、相互に交換した情報等(成果物)については、国際的な犯罪対策、技術協力等、国際協力を推進していく上で有効に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検 結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 物品購入・役務等については、警察庁において契約しているため、支出先及び使途について十分把握している。また、管区警察局に配分している諸謝金については、管区警察局から執行状況の報告を受けており、支出先及び使途を把握している。					
	2 見直しの余地 国際協力については、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に国際社会が協調して対応していくためにも、引き続き、推進する必要がある。 経費の執行にあたっては、旅費については、割引航空運賃の利用、出張期間・出張人数の精査等による経費節減を図っているほか、物品購入、役務・委託等における契約についても、仕様書の見直しを行う等により競争性の確保を図り、効率的な執行に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初1-7	平成23年	4	平成24年	4

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.警察職員(53人)			E.(株)アイ・エス・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	警察職員に対する外国旅費	25	委託	アジア・太平洋薬物取締会議開催に係る業務	7
計		25	計		7
B.外国人(141人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人招へい旅費、 招へい外国人滞在費	招へい外国人に対する旅費・滞在費	24			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察職員に対する外国旅費(延べ53人)	25		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国人	招へい外国人に対する旅費・滞在費(延べ141人)	24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	外部講師に対する謝金	0.05		
2	中部管区警察局	外部講師に対する謝金	0.02		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブルーホップ	ポリス・オブ・ジャパン2013の印刷に要する経費	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エス・エス	アジア・太平洋薬物取締会議開催に係る業務	7	3	
2	(株)マイアソシエイツ	警察白書の翻訳	0.5	随意契約	
3	(株)サイマルインターナショナル	通訳業務	0.3	随意契約	
4	(有)アクアテック	国際携帯電話の借上	0.3	随意契約	
5	(株)フルインターナショナル	国際携帯電話の借上	0.2	随意契約	
6	インフォメディス西澤病院	予防接種(7種)の受診	0.2	随意契約	
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部講師	外部講師に対する謝金(延べ2人)	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際協力に必要な経費

事業概要

国際組織犯罪、国際テロなど世界各国共通の治安課題が山積

外国治安機関や国際機関等との緊密な連携、国際社会と協調した対応を図ることが必要不可欠
外国治安機関職員等との情報交換 各国内の状況や課題、警察組織の在り方等についての相互理解
適切な協力の確保に向けた協議等の実施

予算の内訳・事業の具体例

平成24年度関係予算(85百万円)

外国旅費 <28百万円>

諸外国との閣僚級会合の開催やG8、ASEAN、FATF等の枠組みで開催される国際会議等に参加

国際組織犯罪、国際テロに対する国際的な情報交換等により協力関係を強化

外国人招へい旅費等 <43百万円>

平成24年12月、トルコ警察幹部を招へいし、意見・情報の交換、交番、駐在所等の視察

我が国と招へい国相互の信頼関係の構築による人的交流の促進及び捜査共助・協力関係の強化

諸謝金 <0.2百万円>

管区警察局単位で部内通訳人に対する講習会等を実施

全国規模での通訳体制・通訳能力の維持向上を図り、国際捜査の体制、外国治安機関との協力関係を強化

物品購入 <1百万円>

日本の警察制度、国際協力の概要等をまとめた冊子「ポリス・オブ・ジャパン」を作成

日本警察への理解の促進、外国治安機関との国際協力及び国際交流を促進

役務委託等 <12百万円>

平成25年2月、アジア・太平洋薬物取締会議の開催

アジア・太平洋地域における薬物犯罪捜査の国際的な取組みを推進

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	機動隊等警察施設の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2、3、4、7号 警察法施行令第2条第2、3、4、7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県警察における機動隊施設及び警察学校施設のほか、警察庁の施設について、新築・建替・改修等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県警察機動隊施設4箇所、管区警察学校施設、都道府県警察学校施設10箇所及び皇宮警察本部施設(いずれも継続分)の新築・建替工事のほか、警察庁及び都道府県警察施設の改修等工事を実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	12,890	13,077	11,126	11,355		
		繰越し等	7	830	2,738			
		計	11,988	5,460	4,585	7,096		
	執行額	24,871	17,707	9,279	18,451			
	執行率(%)	21,602	14,329	8,686				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等警察施設の新築、建替等による機能の維持		成果実績	施設	25	21	16	-
	(成果指標) 新築・建替事業(継続含む)を実施した施設数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新築・建替事業(継続含む)を実施した施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	25 (25)	21 (21)	16 (16)	(18)
単位当たりコスト	8,685,915 (千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設工事費等	11,355						
	計	11,355						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。また、その結果不用が生じている。 施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、事業規模の抑制を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 各都道府県警察、地方機関等に予算配賦して執行している工事等については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。また、国土交通省に支出委任している工事等については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。				
	2 見直しの余地 警察活動の基盤であることに加え、大規模災害の発生時には、防災拠点として機能すべき施設であることから、老朽化した施設の建替など、引き続き計画的な整備を実施する必要がある。 整備に係る予算要求に当たっては、引き続き事業規模の抑制を図るため、施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、また、契約に際しては一般競争入札を促進することとし、引き続き予算の適正な執行に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	当初12、補正7	平成23年	56	平成24年	41

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
8,686百万円

警察庁施設の整備並びに国土交通省及び各都道府県警察等に予算を配賦

【一般競争入札等・
随意契約(少額)】

A. 民間会社等
(10者)
71百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

【支出委任】

B. 国土交通省
7,019百万円

警察施設の整備を実施

【予算配賦】

C. 附属機関

皇宮警察
229百万円

附属機関
(2機関)
64百万円

警察施設の整備を実施

【予算配賦】

D. 地方機関

東北管区警察局
277百万円

地方機関
(14機関)
776百万円

警察施設の整備を実施

【予算配賦】

E. 都道府県警察

千葉県警察
41百万円

都道府県警察
(29機関)
209百万円

警察施設の整備を実施

【一般競争入札等・
随意契約(少額等)】

F. 民間会社等
(227者)
7,019百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

【一般競争入札等・
随意契約(少額等)】

G. 民間会社
(12者)
229百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

【指名競争入札】

H. 民間会社
(2者)
277百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

【一般競争入札・
随意契約(少額)】

I. 民間会社
(6者)
41百万円

警察施設の整備に必要な工事を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)笠原商店			E. 千葉県警察		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設費	宿舍屋上防水及び外壁改修ほか工事等	26	予算配分	警察施設の整備に要する経費	41
計		26	計		41
B. 国土交通省			F. 前田建設工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の整備に要する経費	7,019	施設費	大阪府警察第一機動隊庁舎建築工事等	1,530
計		7,019	計		1,530
C. 皇宮警察			G. 前田建設工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の整備に要する経費	229	施設費	皇宮警察本部旧庁舎改修工事等	124
計		229	計		124
D. 東北管区警察局			H. C社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の整備に要する経費	277	施設費	庁舎新築工事	273
計		277	計		273

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. (株)大英電業社			M.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設費	空港警備隊消防設備改修工事	27			
計		27	計		0
J.			N.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)笠原商店		26		
(内訳)		宿舎屋上防水及び外壁改修ほか工事	25	3	
		庁舎鋼製建具改修工事	1	随意契約	
2	A社		19		
(内訳)		宿舎内装ほか改修工事	15	4	
		フェンス改修工事	4	3	
3	B社	空調和設備改修工事	11	4	
4	富士電機(株)	CVCF蓄電池交換工事	9	5	
5	(株)AE総合計画		2		
(内訳)		宿舎屋上防水及び外壁改修ほか工事設計業務	1	随意契約	
		宿舎内装ほか改修工事設計業務	1	随意契約	
6	テラルテクノサービス(株)	宿舎給水ポンプ取替工事	1	随意契約	
7	(株)飯野設計事務所	空調和設備改修工事設計業務	1	随意契約	
8	(財)日本建設情報総合センター	工事実績情報システムの利用	1	随意契約	
9	(株)翔設計	宿舎屋上防水及び外壁改修ほか工事監理業務	0.4	随意契約	
10	(株)徳河	物品購入	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の整備に要する経費	7,019		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察	警察施設の整備に要する経費	229		
2	科学警察研究所	警察施設の整備に要する経費	36		
3	警察大学校	警察施設の整備に要する経費	28		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	警察施設の整備に要する経費	277		
2	北海道警察情報通信部	警察施設の整備に要する経費	251		
3	関東管区警察局	警察施設の整備に要する経費	146		
4	近畿管区警察局	警察施設の整備に要する経費	110		
5	九州管区警察局	警察施設の整備に要する経費	86		
6	四国管区警察局	警察施設の整備に要する経費	65		
7	東京都警察情報通信部	警察施設の整備に要する経費	59		
8	中部管区警察局	警察施設の整備に要する経費	27		
9	東北管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	9		
10	中国管区警察局	警察施設の整備に要する経費	7		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県警察	警察施設の整備に要する経費	41		
2	北海道警察	警察施設の整備に要する経費	39		
3	埼玉県警察	警察施設の整備に要する経費	35		
4	愛知県警察	警察施設の整備に要する経費	20		
5	警視庁	警察施設の整備に要する経費	14		
6	大分府警察	警察施設の整備に要する経費	14		
7	新潟県警察	警察施設の整備に要する経費	31		
8	福井県警察	警察施設の整備に要する経費	12		
9	長野県警察	警察施設の整備に要する経費	8		
10	京都府警察	警察施設の整備に要する経費	6		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)		1,530		
(内訳)		大阪府警察第一機動隊庁舎建築工事	1,276	23	
		茨城県警察学校生徒寮建築その他工事	254	28	
2	東洋建設(株)		445		
(内訳)		石川県警察学校建築工事	267	22	
		長野県警察学校炊食棟建築工事	178	8	
3	(株)鴻池組	静岡県警察学校本館建築工事	406	26	
4	新生テクノス(株)	大阪府警察第一機動隊庁舎電気設備工事	313	23	
5	東急建設(株)	関東管区警察学校教場棟他建築その他工事	308	30	
6	岩田地崎建設(株)		301		
(内訳)		警視庁第二機動隊建築工事	158	24	
		埼玉県警察学校本館建築その他工事	143	28	
7	三機工業(株)	大阪府警察第一機動隊庁舎機械設備工事	291	17	
8	鹿児島ボリススクールサービス(株)	鹿児島県警察学校整備等事業	267	3	
9	(株)中越興業	新潟県警察機動隊宿舎棟建築工事	252	9	
10	(株)フジタ	岩手県警察学校本館その他建築工事	212	20	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	皇宮警察本部旧庁舎改修工事	124	3	
2	富士設備工業(株)	本部庁舎周辺給排水管路等敷設替工事	73	2	
3	ムサンノアロー(株)	坂下護衛署ほか給油設備改修工事	8	1	
4	(株)千代田工務店		4		
(内訳)		尚蔵館前警備派出所改修工事	2	随意契約	
		常磐松庁舎浴室改修工事	2	随意契約	
5	高野建設(株)	宿舍防水改修工事	3	7	
6	(株)山下テクノス	本部庁舎周辺給排水管路等敷設替工事監理業務	3	2	
7	(株)飯野設計事務所		3		
(内訳)		宿舍空洞化改修設計業務	1	随意契約	
		坂下護衛署ほか給油設備改修設計業務	1	2	
8	タツワ電気(株)	桔梗濠石垣上電力線路復旧工事	2	随意契約	
9	堀内電機(株)	宿舍トイレ改修工事	2	随意契約	
10	(株)東建築設計事務所		2		
(内訳)		旧庁舎改修監理業務	1	1	
		旧庁舎改修工事設計業務	1	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C社	局舎新築工事	273	6	
2	D社	局舎新築工事監理業務委託	4	6	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大英電業社	空港警備隊消防設備改修工事	27	8	
2	株木建設工業(株)	空港警備隊ボイラー更新工事	6	3	
3	鶴沢建設(株)	第二機動隊道場屋根塗装工事	2	随意契約	
4	鎌形建設(株)		2		
(内訳)		警察学校本館更衣室設置工事	1	随意契約	
		警察学校停弾堤補修工事	1	随意契約	
5	三良建設(株)	第三機動隊宿舍棟漏水改修工事	1	随意契約	
6	日本フィルコン(株)	第二機動隊訓練棟水槽ろ過装置改修工事	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

機動隊等警察施設の整備

機動隊庁舎等の整備

都道府県警察における機動隊施設及び警察学校施設のほか、警察庁の施設について、
新築・建替・改修等を実施

平成24年度新築・建替事業(継続)を実施した施設

都道府県警察機動隊

- ・警視庁第二機動隊(待機寮等)・新潟県(庁舎等)
- ・大阪府第一機動隊(庁舎)・長崎県(庁舎等)

管区警察学校

- ・関東管区(生徒寮等)

都道府県警察学校

- ・北海道(生徒寮)・岩手県(本館等)
- ・茨城県(本館等)・群馬県(生徒寮・炊食浴棟)
- ・群馬県(道場)・神奈川県(道場・体育館)
- ・長野県(炊食浴棟)・静岡県(本館)
- ・石川県(本館・生徒寮)・愛知県(生徒寮)

附属機関

- ・皇宮警察(待機所)



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

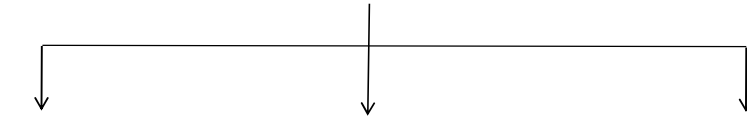
事業名	災害復旧に係る警察施設の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算(第3号)~		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第2、4、7号 警察法施行令第2条第2、4、7号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害のあった機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、早急に復旧工事を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害のあった機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、早急に復旧工事を実施するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	0		
		補正予算	-	293	0			
		繰越し等	-	210	210	0		
		計	-	83	210	0		
	執行額	-	50	183				
	執行率(%)	-	60%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等被災施設の復旧		成果実績	施設	-	9	-	-
	(成果指標) 復旧事業に着手した施設数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	復旧事業に着手した施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	- (-)	9 (9)	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	182,625(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察施設の復旧事業については、被災地の治安維持の機能を確保するものであり、犯罪の抑止・検挙等を推進するものであることから、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			警察施設の復旧事業においては、一般競争入札等により事業執行の透明性の確保するとともに、被害状況等を踏まえ計画的に実施するものである。 また、被害状況等から修繕と建替双方のコストを比較し、より費用対効果のある方法を選択し予算措置した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			警察施設の復旧事業については、被害状況等を踏まえ計画的に実施するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 各都道府県警察、地方機関等に予算配賦して執行している復旧事業については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。また、国土交通省に支出委任している復旧事業については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 被災した警察施設の復旧事業については、被災地の治安維持の機能の確保に不可欠であり、犯罪の抑止・検挙等に資するものであることから、引き続き実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興3	平成24年	65

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
183百万円

〔国土交通省及び都道府県警察等に予算を配賦〕



【支出委任】

A.国土交通省
99百万円

〔警察施設の復旧事業を実施〕



建築工事等
【一般競争入札・
随意契約(その他)】

D.民間会社
(7者)
99百万円

〔警察施設の復旧に必要な工事を実施〕

【予算配賦】

B.附属機関
皇宮警察
7百万円

〔警察施設の復旧事業を実施〕



【一般競争入札・
随意契約(少額)】

E.民間会社
(3者)
7百万円

〔警察施設の復旧工事に必要な設計を実施〕

【予算配賦】

C.都道府県警察
福島県警察
31百万円
都県警察
(2機関)
46百万円

〔警察施設の復旧事業を実施〕



機械設備工事
【随意契約(公募)】

F.民間会社
(1者)
31百万円

〔警察施設の復旧に必要な工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国土交通省			E. (株)高橋工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の復旧事業に要する経費	99	施設費	道場外壁補修等	6
計		99	計		6
B. 皇宮警察			F. パブ日立工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の復旧事業に要する経費	7	施設費	福島県警察学校射装置修繕工事	31
計		7	計		31
C. 福島県警察			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の復旧事業に要する経費	31			
計		31	計		0
D. (株)阿部和工務店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	宮城県警察学校地震復旧工事等	29			
計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の復旧事業に要する経費	99		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察	警察施設の復旧事業に要する経費	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察	警察施設の復旧事業に要する経費	31		
2	茨城県警察	警察施設の復旧事業に要する経費	25		
3	警視庁	警察施設の復旧事業に要する経費	21		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阿部和工務店		29		
(内訳)		宮城県警察学校地震復旧工事	25	随意契約	
		宮城県警察学校地震復旧工事設計・監理業務	4	随意契約	
2	徳倉建設(株)	東北管区警察学校地震復旧工事	26	随意契約	
3	アイサワ工業(株)	警察総合庁舎地震復旧工事	23	5	
4	CMA光栄(株)		19		
(内訳)		福島県警察学校地震復旧工事	17	随意契約	
		福島県警察学校地震復旧工事設計・監理業務	2	随意契約	
5	(株)楠山設計	東北管区警察学校地震復旧工事設計業務	1	随意契約	
6	(株)金丸建築事務所		0.5		
(内訳)		宮城県警察学校地震復旧工事積算業務	0.4	随意契約	
		福島県警察学校地震復旧工事積算業務	0.1	随意契約	

7	(株)盛総合設計	東北管区警察学校地震復旧工事監理業務	0.4	随意契約	
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高橋工務店		6		
(内訳)		道場外壁補修	5	2	
		庁舎外壁補修	1	随意契約	
2	(株)本田工務店	庁舎厨房天井改修	1	随意契約	
3	(株)泉屋工業所	庁舎外部散水栓改修工事	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パブ日立工業(株)	福島県警察学校射撃装置修繕工事	31	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

災害復旧に係る警察施設の整備

- 地震や津波により、東北3県を中心に警察機動隊、警察学校等施設において、外壁、内装等の損傷が生じたほか、液状化による地盤沈下等の被害が発生したことから、復旧に要する経費を平成23年度3次補正予算において措置

機動隊

- 警視庁特科車両隊：ボイラー用煙突損傷
- 茨城県警察機動隊：壁亀裂、天井崩落等

警察学校

- 東北管区警察学校：壁亀裂、天井崩落、地盤沈下等
- 宮城県警察学校：壁亀裂、棟間ジョイント部損傷等
- 福島県警察学校：壁亀裂、天井崩落、地盤沈下等
- 茨城県警察学校：壁亀裂、天井崩落、建具破損等



警察学校
地盤沈下の状況



警察学校
壁崩落の状況



警察学校
壁崩落の状況

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察施設の防災機能の強化		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第2、7号 警察法施行令第2条第2、7号		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、東日本大震災の被災地における防災拠点としての機能を強化し、被災地の安全確保を図る必要がある。また、今後発生が予想されている東海、東南海・南海地震等への災害に備え、全国の機動隊等警察施設の災害対応能力の強化を図る必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機動隊24施設における給油設備の整備、警察学校等10施設における非常用発電設備等の整備・改修を実施するもの。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,129	0			
		補正予算	-	-	0				
		繰越し等	-	-	661	661			
		計	-	-	468	661			
	執行額		-	-	348				
執行率(%)		-	-	74%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 機動隊等警察施設の機能強化			成果実績	施設	-	-	34	-
	(成果指標) 機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数			活動実績 (当初見込み)	施設	- (-)	- (-)	34 (34)	- (-)
単位当たり コスト	347,608 (千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				本事業については、警察施設の災害対応能力の強化を図るものであり、安全・安心社会の実現という観点から優先度の高い事業と言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				本事業については、一般競争入札等により事業執行の透明性の確保するとともに、各施設の整備状況等を踏まえ計画的に実施するものである。 なお、不用については競争入札の結果生じたものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				本事業を実施することにより、警察施設の災害対応能力の強化がなされ、国民の安全・安心の実現が図られることから、有効性は高い。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 各都道府県警察、地方機関等に予算配賦して執行している復旧事業については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。また、国土交通省に支出委任している復旧事業については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時にも被災地の治安維持の機能等を確保する上で不可欠な事業であり、今後も引き続き計画的に実施する必要がある。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-8

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
348百万円

〔 国土交通省及び都道府県警察に予算を配賦 〕

【支出委任】

A.国土交通省
291百万円

〔 警察施設の防災機能の強化 〕

建築物等
【一般競争入札等・
随意契約(その他)】

C.民間会社
(44者)
291百万円

〔 警察施設の防災機能強化に必要な工事を実施 〕

【予算配賦】

B.都道府県警察

警視庁
37百万円

県警察
(1機関)
20百万円

〔 警察施設の防災機能の強化 〕

電気設備工事
【一般競争入札】

D.民間会社
(2者)
37百万円

〔 警察施設の防災機能の強化に必要な工事を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国土交通省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の防災機能の強化に要する経費	291			
計		291	計		0
B. 警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の防災機能の強化に要する経費	37			
計		37	計		0
C. タツツ電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	警察施設の防災機能の強化に要する経費	40			
計		40	計		0
D. (株)川見電気工事店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	警察施設の防災機能の強化に要する経費	35			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の防災機能の強化に要する経費	291		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	警察施設の防災機能の強化に要する経費	37		
2	神奈川県警察	警察施設の防災機能の強化に要する経費	20		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タツワ電気(株)	皇宮本部庁舎電気設備改修工事	40	2	
2	(株)トーヨーエンジニアリング	中部管区警察局宿舍設備改修工事	34	4	
3	(株)市川工務店	岐阜県警察機動隊給油施設整備工事	29	1	
4	三信電気水道(株)	四国管区警察学校電気設備改修工事	26	3	
5	(有)木田建設	広島県警察機動隊給油施設整備工事	22	2	
6	不二興業(株)	中部管区警察局宿舍耐震改修工事	21	2	
7	日本物理探鑛(株)	千葉県警察第二機動隊地盤調査	19	3	
8	(株)友岡建設	大分県警察機動隊給油施設整備工事	16	4	
9	(株)中越興業	新潟県警察機動隊給油施設整備工事	11	随意契約	
10	クリエイト工務(株)	北海道警察機動隊給油施設整備工事	9	3	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)川見電気工事店	警察学校直流電源設備工事	35	9	
2	(有)内田電気商会	機動隊総合訓練所非常用照明器具蓄電池取替工事	2	8	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察施設の防災機能の強化

機動隊等警察施設については、大規模災害発生時には、防災拠点として機能すべき施設
今後発生が予想されている東海、東南海・南海地震等への災害に備え、機動隊等警察施設の
災害対応能力を強化



東日本大震災発生直後、市場においてガソリンの供給が十分になされず、部隊活動に多大な支障



機動隊への給油
設備等の整備



災害発生に円滑な警察活動を行うためには、拠点施設(機動隊等)における警察車両等への燃料供給が必要不可欠